

調査票 1 第 5 次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表について

○第 5 次犬山市総合計画改訂版に記載の各個別施策のうち、目標指標を掲げているものについて、平成 29 年度末時点での状況(進み具合)を記しています。

<主な状況(まとめ)>

○計上した目標指標の数は 162(把握方法がアンケートによる指標については、今年度未実施のため、対象外としました)。

○目安値(参考値です。別紙「はじめにお読みください」を参照)との比較では、全体の 48.7%が目安値を達成(79 件)しています(未達成は 83 件(51.3%))。

○10 のまちづくり宣言別(分野別)における達成状況について  
達成状況の割合が高いものは「宣言 2(77.7%)」であり、  
達成状況の割合が低いものは「宣言 1 及び 5(40%)」となりました。

○個別施策別では、全ての項目で目標指標の数値が目安値を達成しているもの(アンケートによるものを除く)は、全部で 33 あり、全体の 32.4%となりました(未達成は 69 件(67.6%))。

※上記に記した全体の傾向は、あくまで参考となります。詳細は各個別施策の目標指標をご確認ください。

# 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (1 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価	⑭分析・評価	⑮備考		
1	011	健康づくりの推進	③ 健康づくり応援参加宣言参加人数	健康づくりへの取組みを個人、企業、グループ、家族などで宣言してもらい「健康づくり応援宣言」への参加人数。年130人程度の増加を見込み5,000人の参加を目指すとともに、企業などに対して新たな参加を促していきます。	健康推進課	各課データ	人	2,584	(2009年度)	4,016	(2015年度)	5,000	4,162	4,297	97%	×	各保健事業参加者や秋桜健康福祉まつりにおいてPRをしているが参加人数は伸び悩んでいる。	
1	012	保健サービスの充実	① 特定健康診査受診率	国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率。「特定健康診査等実施計画」(平成25年度(2013年度)～平成29年度)及び実績値に基づいた目標値を目指します。	健康推進課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	40.1	43.8	91%	×	若い年代40～50代の受診者が少ない。	
1	012	保健サービスの充実	② がん検診受診率	がん検診の受診率。「第2次みんなで進めるいぬやま健康プラン21計画」(平成26年度～平成35年度)及び実績値に基づいた目標値を目指します。	健康推進課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	25.0	(2015年度)	40.0	18.7	29.3	64%	×	がん検診のうち、乳がん、子宮がんの受診率が低いため率が減少した。	
1	012	保健サービスの充実	③ 妊婦健康診査の平均受診回数	妊娠初期から出産までに受診する健康診査回数。国により健診を受けることが望ましいと示された回数を目指します。	健康推進課	各課データ	回	11.2	(2009年度)	13.1	(2015年度)	14.0	12.2	13	94%	×	母子手帳の交付時期が遅い、予定日より早く生まれるなどの要因により、全て受診できない場合がある。	
1	013	感染症対策	① MR予防接種率	生後12か月から24か月までと小学校就学前1年間を対象とする接種率。麻疹排除に向けて国の取組みでの目標接種率の維持を目指します。	健康推進課	各課データ	%	94.1	(2009年度)	96.7	(2015年度)	96.0	99.4	96.0	104%	○	接種勧奨の実施などにより、高い接種率を維持している。	維持継続
1	013	感染症対策	② 高齢者インフルエンザ予防接種率	65歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種率。インフルエンザの患者を減らすために今後さらなる接種率の向上を図り、目標接種率60%を目指します。	健康推進課	各課データ	%	51.1	(2009年度)	47.5	(2015年度)	60.0	45.9	51.1	90%	×	接種対象者は増加しているが、ワクチン不足が影響し、接種者がH28より減少したため。	
1	021	地域医療の充実	① 尾北看護専門学校卒業生の管内就職率	尾北看護専門学校卒業生の管内医療機関への就職率。尾北看護専門学校を支援することで、地域医療の重要な担い手として看護師の育成を図り、管内就職率50%を目指します。	健康推進課	各課データ	%	47.5	(2009年度)	36.4	(2015年度)	50.0	40.0	40.3	99%	×	H29年度の管内就職率は確定していない。参考H27.12名(36.4%)/33名 H28.13名(37.1%)/35名	
1	021	地域医療の充実	② 第2次及び第3次救急医療機関	地域診療所の後方支援の役割を担う圏域での第2次及び第3次救急医療機関の数。尾張北部地域では、社会医療法人志聖会総合犬山中央病院(第2次)、医療法人医仁会さくら総合病院(第2次)、愛知県厚生農業協同組合連合会江南厚生病院(第3次)が第2次及び第3次救急医療機関として指定されており、今後も医療機関の充実や病診連携の強化の継続を目指します。	健康推進課	各課データ	施設	3	(2009年度)	3	(2015年度)	3	3	3	100%	○	第2次、第3次救急医療体制は取れている。第2次:総合犬山中央病院、さくら総合病院、江南厚生病院 第3次:江南厚生病院	維持継続
1	022	救急医療の充実	① 休日急病診療所開設日数	年間の日曜日、国民の祝日、年末年始に休日急病診療所を開設した日数。休日における地域医療の確保として、引き続き一般社団法人尾北医師会と協力して休日急病診療所の開設を図っていきます。	健康推進課	各課データ	日	70	(2009年度)	70	(2015年度)	70	70	70	100%	○	通して祝休日及び休日夜間への対応はでき	維持継続
1	022	救急医療の充実	② 消防署の運用救命士の配置	救急搬送体制を担う救急救命士の数。3台の救急車に常時2人の救急救命士が乗車していることが可能となる数を目指します。	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	16	15	107%	○	救命士養成が、隔年派遣から29年度より毎年派遣となったため。	
2	033	消費者の保護・育成	① 消費生活相談の開設日数	消費生活相談の開設日数。近年、消費生活にかかる相談は多分野にわたり複雑化していることや相談業務の継続性の対応の充実のため、現在の週2日の開催から、週4日の開催を目指します。	産業課	各課データ	回	94	(2010年度)	96	(2015年度)	194	196	124	158%	○	消費生活センターの開設により、目標の早期達成ができた。	
2	035	公共施設マネジメントの推進	② 現在の公共施設量(延床面積)からの削減割合	犬山市公共施設マネジメント※基本計画では、平成27年度から数えて15年目の平成41年度末までに、全公共施設の施設量(延床面積)を20%削減することを目標としており、この間の年度あたりの平均値として6年間で8%の削減を目指します。	経営改善課	各課データ	%	-	-	0.0	(2015年度)	8.0	0.2	2.3	9%	×	用途廃止をした市営住宅については、確実に除却を進めている。現状では、マネジメント効果の大きい大規模施設である福祉会館を、平成31年度末に閉館する目標をたて全庁的なプロジェクトとして進めている。また、楽田出張所及び消防第5分団車庫の機能移転も、同じく平成31年度末前後の完了を目標にしている。施設マネジメントは複数年を掛け調整実施するため、引き続き取り組みを進める。	
2	036	広域行政・自治体連携の推進	① 近隣市町との総合的な調査研究機会	近隣市町との総合的な調査・研究や意見交換などを実施した回数。広域にわたる分野が特定できない総合的な課題への対応を目的とするため、年間6回以上継続的(会議開催、情報共有など)に実施することを目指します。	企画広報課	各課データ	回	-	-	8	(2015年度)	6	8	6	133%	○	近隣5市2町による企画担当者会議(2回)及び名古屋市近隣市町村長事務連絡会による広域連携に関する研究会、同ワーキンググループに積極的に参加したことにより、目標値を達成した。	維持継続
2	041	情報の公開	① 広報紙などによる市政運営状況の積極的な発信	広報紙やホームページなどによる市政情報の発信。年間1回の増加を設定し、積極的な発信を目指します。	総務課	各課データ	回	12	(2009年度)	18	(2015年度)	25	20	20	100%	○	毎年発信している情報に限らず、新規の案件についても情報発信できた。今後については、情報発信の手段を広報紙に限定することなく、様々な媒体を活用し、タイムリーな情報発信に努めていく。	
2	042	広報・広聴活動の充実	② 公式ホームページのアクセス件数(月平均)	公式ホームページの月間平均アクセス件数。実績値に対して毎年1,600件の上昇を目指します。	企画広報課	各課データ	件	25,127	(2009年度)	50,234	(2015年度)	60,000	60,475	53,024	114%	○	H28年度にホームページをリニューアル。見やすくなりやすいデザインになったこと、CMSを導入し情報伝達のスピードがあがったことにより訪問者が増加していると分析する。	
2	051	財政運営の適正化	① 財政調整基金残高(年度末時点)	財政調整基金は家庭における貯蓄に相当し、年度間における財源調整機能に加え、経済情勢の著しい変動により市税収入が著しく減少した場合や、災害による減収や復興に要する臨時的な対応に備えるためにも一定の蓄えが不可欠です。平成27年度(2015年度)決算における県内の類似団体※(合併市を除く)の概ね平均値を目指します。	経営改善課	各課データ	百万円	1,861	(2009年度)	1,469	(2015年度)	2,000	1,750	1,620	108%	○	目標達成に向け、引き続き改善のための取り組みを進める。	
2	051	財政運営の適正化	② 一般会計の市債残高(年度末時点)	市債には、国の制度によるものや、世代間負担の公平性を確保するために市の判断で発行するものがあります。いずれも必要なものとはいえ、その返済は財政の硬直化の一因となり、近年ではその残高が増加し続けています。市債の対象となる事業の見極めとともに、市債の種類などを総合的に判断し、その発行を抑制することで、市債残高の着実な減少を目指します。	経営改善課	各課データ	百万円	16,754	(2009年度)	20,563	(2015年度)	19,000	20,382	20,117	101%	×	報告値は9号補正後の予算ベースであり、決算見込みではない。国の補正予算を受け、平成30年度予算の前倒しとしての市債を平成29年度予算として計上したことにより、見かけ上の数値は大きなものとなっているが、事業の実施に合わせた正味の数値としては19,735百万円となり、本調査における目安値をクリアしている。	減少
2	052	自主財源の確保・拡充	① ふるさと犬山応援寄附金(ふるさと納税)、行政財産の活用等による資金調達	ふるさと犬山応援寄附金のさらなる獲得のほか、新たな広告(活用)媒体の追加や価格設定の見直しなどにより、市の努力の成果が如実に表れる収入(何もしなければ難しい収入)について、平成27年度(2015年度)決算額から100%の増加を目指します。	経営改善課	各課データ	千円	-	-	83,294	(2015年度)	166,588	420,000	107,092	392%	○	現時点では全庁的な決算見込みの把握が困難であるため、最終予算によるふるさと犬山応援寄附金額を報告値とした。既に目標値を大幅にクリアしているが、さらなる寄附金の獲得を目指す。	
2	052	自主財源の確保・拡充	② ガバメントクラウドファンディングによる資金調達を実施する事業数(累計)	木曾川うかいや東之宮古墳などの文化財関連事業といった犬山市ならではの事業について、ガバメントクラウドファンディングによる資金調達を毎年度1事業以上実施します。	経営改善課	各課データ	事業数	-	-	0	(2015年度)	7	3	2	150%	○	目標達成に向け、引き続き取り組みを進める。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (2 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価		⑭分析・評価	⑮備考	
							年度	年度	年度	年度	達成率	達成率	達成率	達成率				
3	062 市民活動の支援(多様な主体の連携)	① 行政との協働事業数	市民活動団体の育成等を目的とした事業委託の総事業数。策定当初の現状値に対して年間1事業の増加を目指します。	地域安全課	各課データ	事業	17	(2009年度)	28	(2015年度)	30	34	28	121%	○	文化財の保存及び子育て分野で増加。		
3	063 コミュニティ活動の支援	① コミュニティ推進協議会への町内会加入率	コミュニティ推進協議会の設立地区において加入している町内会の割合。広報紙などを活用したコミュニティ活動の情報提供やコミュニティ活動の環境整備に努め、加入町内会の増加を目指します。	地域安全課	各課データ	%	79.1	(2009年度)	79.6	(2015年度)	91.0	79.6	82.9	96%	×	目標達成に向け、引き続き改善のための取り組みを進める。		
3	063 コミュニティ活動の支援	② コミュニティ推進協議会の総数	市内のコミュニティ推進協議会の総数。計画最終年度までに基本となる小学校区全地区を対象にコミュニティ推進協議会の設立を目指します。	地域安全課	各課データ	団体	4	(2010年度)	6	(2015年度)	10	6	7	84%	×	栗栖地区での新たなまちづくりの動きがみられるが、協議会の設立には至っていない。		
3	071 都市間交流の推進	① 姉妹都市交流事業の実施数	姉妹都市交流事業の数。市民グループ主体の新たな交流事業の増加を目指します。	観光交流課	各課データ	件	6	(2009年度)	7	(2015年度)	10	9	7.9	115%	○	立山町との交流事業が増えたものの、単年事業であり継続的な増加とはならない。継続的に続けることができる市民交流を増加を目指す。		
3	072 国際交流推進体制の充実	① 国際交流ボランティアグループの数	国際交流を行っているボランティアグループの数。ボランティアグループ数の増加を目指します。	観光交流課	各課データ	団体	6	(2009年度)	11	(2015年度)	12	11	11	100%	○	ボランティアグループの高齢化等による活動の継続が課題である。		
3	073 国際交流活動の推進	① 国際交流や異文化交流事業の実施数	国際交流や異文化交流などに関する事業の実施数。新たな国際交流グループの新設による事業の拡充を目指します。	観光交流課	各課データ	事業	10	(2009年度)	20	(2015年度)	22	20	20	100%	○	ボランティアグループの高齢化等による活動の低下もあり実施数が伸びていない。、新たなグループの新設も含め検討する。		
3	073 国際交流活動の推進	② 国際協力・支援事業の実施数	国際協力・支援事業に関する事業の実施数。災害復興支援事業の拡充を目指します。	観光交流課	各課データ	事業	3	(2009年度)	4	(2015年度)	5	3	4	75%	×	国際貢献事業の1つが受入先の都合で中止となった。新たな事業を探していく。		
3	081 平和活動の推進	① 平和を学ぶ取組を推進する市内小中学校の数	平和の尊さや大切さを学ぶ機会や取組を推進する市内小中学校の数。市内の全小中学校で平和を学ぶ機会や取組の充実を図りながら、継続して行うことを目指します。	企画広報課	各課データ	校	14	(2010年度)	14	(2015年度)	14	14	14	100%	○	平和教育の重要性を各学校が認識しており、取組を推進している。	維持継続	
3	081 平和活動の推進	② 平和パネル展開催時における署名者数	市民に平和の尊さを訴えるパネル展における平和に関する署名数。開催場所や時期を工夫することにより、実績値を維持することを目指します。	企画広報課	各課データ	人	100	(2010年度)	342	(2015年度)	400	160	358	45%	×	平成27年度は、戦後70年にあたり、平和に対する関心度が高かったと考えられる。28年度(130)よりは増加しているが、目標達成に向けて、パネル展開催時期の延長などより一層の周知、啓発を図りたい。	維持継続	
3	082 男女共同参画の推進	② 審議会などへの女性の登用率	審議会などの委員として登用されている女性の割合。平成34年度(2022年度)には35%以上を目指します。	地域安全課	各課データ	%	21.6	(2009年度)	27.2	(2015年度)	35.0	24.11	29.4	82%	×	条例に基づく附属機関が増えたため。		
4	101 農業生産基盤の保全	① 年間あたりの、地元要望による用排水路・ため池などの整備実施率	地元から要望のあった用排水路・ため池などの整備実施率。施設の老朽化に伴い地元要望は増加しており、地区により要望内容にばらつきがありますが、平成27年度(2015年度)の実施率の維持を目指します。	整備課	各課データ	%	55.4	(2009年度)	45.7	(2015年度)	45.0	20.0	45.0	44%	×	1つの要望に対する事業費が多額となったため、実施可能件数が少ない。	維持継続	
4	102 農業経営の確立	① 認定農業者数	認定農業者の数。2年間で1人の認定農業者の育成を目指します。	産業課	各課データ	人	11	(2009年度)	17	(2015年度)	20	17	17	100%	○	認定農業者数に増減はなく、現状維持となった。		
4	102 農業経営の確立	② 農産物ブランド対象種数	ブランド化できそうな農産物の種類の数。現状の2種類(桃、じねんじょ)から倍増の4種類を目指します。	産業課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	2	2	100%	○	現状は桃と自然薯のみであるが、犬山市シルバー人材センターが平成30年度から収穫開始するミディマトのブランド化を目指していく。		
4	103 農地の活用	① 農用地内耕作放棄地の面積	農地パトロール(現地調査)による耕作放棄地の面積。平成27年度(2015年度)実績値の半減を目指します。	産業課	各課データ	ha	65.3	(2010年度)	5.6	(2015年度)	2.8	5.3	4.8	110%	×	農業委員会に農地利用最適化推進委員が新設され、農地パトロールの実施体制強化により、市内耕作放棄地の洗い出し箇所が増加した。	減少	
4	104 地産地消の推進	① 学校給食での地元農産物使用量	学校給食における市内の朝市出店農家が生産・納品した地元農産物の使用量。平成27年度(2015年度)実績値から毎年1%の増加を目指します。	産業課	各課データ	kg	12,916	(2009年度)	9,254	(2015年度)	9,800	7,450	9,410	79%	×	納品農家の減少に伴い、給食での地元農産物使用量も減少している。新たな納品農家の掘り起こしが必要な状況となっている。		
4	112 中小事業者の育成	① 商店数	「商業統計調査」による商店数。現在、商店数が減少している実態に加えて、今後の超高齢化及び人口減少社会が進展するなかにおいて、平成26年度(2014年度)実績値の維持を目指します。	産業課	各課データ	事業所	642	(2007年度)	431	(2014年度)	431	-	431	-	-	-	2014年度以降商業統計調査の実施はなく、次回は2018年度の予定。参考までに、2014年度に実施されたH26経済センサス活動調査における卸売業・小売業の事業所数は567、2016年度に実施されたH28経済センサス活動調査速報値における卸売業・小売業の事業所数は560。	維持継続
4	112 中小事業者の育成	② 商工業融資件数	小規模企業等振興資金(旧商工業振興資金)の融資件数。社会経済の動向の影響が大きいため、リーマンショック後の融資件数の平均値の維持を目指します。	産業課	各課データ	件	105	(2010年度)	51	(2015年度)	80	61	59	103%	○	金融機関への預託や信用保証料・融資利子補給などの助成制度により、中小事業者が運転資金及び設備資金のための融資を受けやすくし、円滑な事業経営に役立っており、育成支援に繋がっている。		
4	121 中小企業の振興	① 事業所数	「経済センサス基礎調査」による事業所数。現在事業所数が減少している実態に加えて、これからの超高齢化人口減少社会の進展のなかにおいて、平成26年度(2014年度)実績値の維持を目指します。	産業課	各課データ	事業所	423	(2009年度)	393	(2014年度)	393	375	393	95%	×	設備投資に対する補助制度や専門家派遣事業等の新たな施策を商工会議所と連携して実施し、中小企業の育成支援に努めている。	維持継続	
4	121 中小企業の振興	② 商工業融資件数	小規模企業等振興資金(旧商工業振興資金)の融資件数。社会経済の動向の影響が大きいため、リーマンショック後の融資件数の平均値の維持を目指します。	産業課	各課データ	件	105	(2010年度)	51	(2015年度)	80	61	59	103%	○	金融機関への預託や信用保証料・融資利子補給などの助成制度により、中小事業者が運転資金及び設備資金のための融資を受けやすくし、円滑な事業経営に役立っており、育成支援に繋がっている。		
4	122 工業用地の確保と企業誘致	① 公共により整備された工業用地面積	県及び市により整備された工業用地と地区計画※の策定により整備された工業用地の合計面積。これまでの製造品出荷額等の伸び率を今後も確保するために必要な新しい工業用地の確保を目指します。	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	97.7	94%	×	計画中の工業用地については、開発に向けての課題の整理と事業主体との作業分担等が難航しているため、目標達成に向けて、他の候補地の検討を含め、課題解決の方法を探っていく。		
4	122 工業用地の確保と企業誘致	② 工業用地に立地した事業所	工業用地に立地した事業所の数。新たに拡大した工業用地や、既存の工業用地で未利用な用地へ新しい事業所を誘致することで、製造品出荷額等の伸び率の確保を目指します。	産業課	各課データ	事業所	48	(2009年度)	48	(2015年度)	54	48	49	98%	×	目標達成に向け、引き続き、産業立地・企業誘致セミナー等に参加し、産業集積誘導エリアへの企業誘致の取り組みを進めていく。		

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (3 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初	⑨実績値	⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価	⑭分析・評価	⑮備考		
4	131	観光資源の整備・充実	① 犬山城登閣者数	犬山城の年間登閣者数。平成27年度(2015年度)実績値の維持を目標とします。	観光交流課	各課データ	人	330,573 (2009年度)	546,963 (2015年度)	550,000	573,000	547,830	105%	○	持続する城ブーム、鯉瓦への落雷、鯉瓦復元等、城に関する話題や城下町の賑わい等がマスコミでのニュースや特番となって発信されることは効果的である。	維持継続
4	131	観光資源の整備・充実	② 木曾川うかい観覧者数	木曾川うかいの年間乗客数。年間3万人の水準を目指します。	観光交流課	各課データ	人	21,373 (2009年度)	23,807 (2015年度)	30,000	25,724	25,576	101%	○	天候に左右されるところもあり、川の増水等による川止めが少なかったことや、出船時間直前まで乗船受付を行い、乗船率を上げたことによるもの。	
4	132	観光宣伝・情報発信の充実	① ホームページ閲覧者数	市観光情報(一般社団法人犬山市観光協会)ホームページの1日の平均閲覧者数。スマートフォン用ホームページによる情報発信の充実を図ることで、年平均5%増を目指します。	観光交流課	各課データ	人	6,392 (2009年度)	10,797 (2015年度)	12,000	10,109	11,140	91%	×	観光情報については、旬な情報を的確なタイミングで情報掲載するよう観光協会へ管理を委託しており、話題性と情報の新鮮さに心掛けている。	
4	133	観光推進体制の充実	① 観光案内所の利用者数	市内に設置されている観光案内所の利用者数。観光案内所の利便性を高めることにより利用者の拡大を図り、年間20万人の利用を目指します。	観光交流課	各課データ	人	75,006 (2009年)	191,013 (2015年)	200,000	118,441	193,580	61%	×	城前観光案内所は仮設として犬山神社境内の中に、城下町観光案内所はシルバー人材センターのプラザ中心となったため、観光案内所への観光客の来訪者が減った。	
4	141	雇用環境の向上	① 従業者総数	「経済センサス基礎調査」による従業者総数。現在事業所数が減少している実態に加えて、これからの超高齢化及び人口減少社会の進展のなかにおいて、工業用地の拡大などにより新しい事業所を誘致することで従業者数の増加を目指します。	産業課	各課データ	人	33,502 (2009年度)	31,354 (2014年度)	32,000	32,517	31,596	103%	○	⑪の値は、H28経済センサス活動調査速報値より、企業に対する設備投資等への支援による事業拡大、経営向上による雇用の拡大や、新たな工業用地の確保による就業の場の確保への取り組みを引き続き行っていく。	
5	151	福祉の心の醸成	① 福祉教育参加延べ人数	犬山市社会福祉協議会が行う福祉実践教室と福祉体験学習の参加延べ人数。福祉実践教室など福祉教育の充実や啓発を推進し、過去4年間の実績における最高参加者数を上回る2,700人を目指します。	福祉課	各課データ	人	2,135 (2009年度)	2,582 (2015年度)	2,700	2,448	2,615	94%	×	参加対象となる児童・生徒数が減少している。	
5	151	福祉の心の醸成	② 福祉ボランティア登録人数	犬山市社会福祉協議会のボランティアセンターに登録している福祉ボランティアの人数。当初現状値から約120人の増加を目指します。	福祉課	各課データ	人	1,033 (2009年度)	1,058 (2015年度)	1,150	945	1,084	87%	×	ボランティアの高齢化などにより、担い手が減少している。	
5	152	地域福祉推進体制の充実	① 民生児童委員による相談・支援延べ件数	民生児童委員の活動記録票の集計数。過去5年間の平均増加件数を上回る毎年30件程度の増加で合計380件増を目指します。	福祉課	各課データ	件	2,825 (2009年度)	2,105 (2015年度)	3,200	1,500	2,417	62%	×	地域包括支援センターが各地区に設置され、地域の民生児童委員がセンターと連携を密にとり対応できる体制ができたことで、個別の相談・支援回数は減少している。	
5	152	地域福祉推進体制の充実	② 避難行動要支援者台帳登録人数	犬山市地域防災計画に基づく台帳に登録した人数。地域の支援者との連携を進め、支援体制の強化を図りながら、平成28年度(2016年度)対象者の約半数にあたる1,100人を目指します。	福祉課	各課データ	人	-	-	1,100	114	183	62%	×	家族からの支援を受けられるなどの理由により、制度の利用を希望する人が想定よりも少なかったため、今後も周知に努めたい。	
5	153	地域福祉施設の整備	① 福祉会館機能の分散・移転	福祉会館の多様な業務や機能を目的別に集約し、既存の他施設への分散・移転を進めます。	福祉課	各課データ	%	-	-	100	-	-	-	-	-	
5	153	地域福祉施設の整備	② 養護老人ホームの整備方針の決定	平成28年度(2016年度)に「民営化計画」を策定し、プロポーザル方式により事業者(社会福祉法人)を選定して、平成31年度までに民営化を進めます。	長寿社会課	各課データ	%	-	-	100	-	-	-	-	-	事業者を「社会福祉法人ともいき福祉会」に選定し、H31年度から移譲するよう準備を進めている。
5	161	高齢者の生きがいづくりと社会参加	① 公益社団法人犬山市シルバー人材センター業務受託件数	高齢者への就業の提供及び健康増進と社会交流を図る公益社団法人犬山市シルバー人材センターの業務受託件数。安定した会員の確保と事業運営を図るため、就労機会を確保します。	長寿社会課	各課データ	件	5,596 (2009年度)	5,946 (2015年度)	6,500	5,573	6,104	91%	×	高齢者雇用安定法の改正により、高齢者を継続雇用する事業者が増加しており、会員の確保に苦慮している。	
5	162	高齢者福祉サービスの充実	① 高齢者タクシー料金助成利用者	高齢者の足を確保し、外出支援、社会参加を促す事業として、85歳以上のタクシー利用料金の助成を行うもので、利用については、過去3年間の水準を維持します。	長寿社会課	各課データ	人	1,223 (2009年度)	1,142 (2015年度)	1,200	1,239	1,158	107%	○	85歳以上を対象にタクシーの基本料金分を助成するもので、年々利用者は増加している。H29年度は、利用料金の改定により基本料金が安くなったため、交付枚数を24枚から28枚に増やして実施。	維持継続
5	162	高齢者福祉サービスの充実	② 緊急通報システム設置台数	緊急時に消防署へ通報が可能な機器を設置することで、高齢者の在宅での安心した生活を確保するもので、設置台数を計画策定当初の設置水準まで伸ばします。	長寿社会課	各課データ	台	107 (2009年度)	64 (2015年度)	100	60	74	81%	×	虚弱なひとり暮らし高齢者、高齢者のみで生活している世帯を対象に設置している。H29年度は利用者が死亡や施設入所により利用廃止した方が多いため、利用台数が減少した。	
5	163	地域包括ケア体制の確立	① 高齢者あんしん相談センター相談件数	来所・電話・訪問の相談援助実績。過去3年間の実績を維持できるよう相談体制を整えていきます。	長寿社会課	各課データ	件	4,428 (2009年度)	12,261 (2015年度)	13,000	10,260	12,472	82%	×	H28年度から業務を委託し、市に地域包括支援センターを置き、市内5地区にサブセンターを設置する形態から市内5地区に地域包括支援センターを設置したため、相談件数の総数としては減少した。	維持継続
5	163	地域包括ケア体制の確立	② 認知症サポーターの人数	認知症サポーター養成講座を受講した人数。認知症の人や家族を見守ってもらえるよう、地域住民をはじめ、市内で働く人、小・中・高校生など様々な人に受講を促し、サポーター数を増やします。	長寿社会課	各課データ	人	805 (2009年度)	3,993 (2015年度)	6,000	4,822	4,566	106%	○	地域住民をはじめ、小学生、大学生、一般企業など幅広く実施した。今後も継続していく。	
5	164	介護保険サービスの提供	① 介護保険サービス利用者数	要介護認定を受けサービスを利用する人数。3年ごとに策定する介護保険事業計画にて計上した将来的な見込値を目標値とし、サービスの充実を目指します。	長寿社会課	各課データ	人	1,614 (2009年度)	2,295 (2015年度)	2,310	2,600	2,299	113%	○	後期高齢認定者の増加による利用者の増加で今後しばらくは増加の見込み。	
5	164	介護保険サービスの提供	② 介護相談員受入事業所数	市内の介護保険サービス事業所のうち介護相談員の派遣を受入れた事業所数。8箇所の新規受入れを目指します。	長寿社会課	各課データ	箇所	42 (2009年度)	47 (2015年度)	50	48	47	102%	○	新規サービス事業所や、現在受け入れがない事業所にも声をかけ、おのおの横ばいを見込み。	
5	171	地域における子育て支援	① 地域子育て支援拠点施設利用者数	子育て支援の拠点となる10施設の年間延べ利用者数。乳幼児数の減少と女性の社会進出に伴う就園率の上昇による利用者実数の減少が予想されますが、拠点施設の機能充実を図ることで、一定の利用数を目指します。	子ども未来課	各課データ	人	45,211 (2009年度)	41,484 (2015年度)	40,000	38,000	40,000.0	95%	×	児童数の減少と、女性の社会進出により利用者は減少傾向にあるが、想定より減少が進んだ。	一定利用数の維持
5	171	地域における子育て支援	② ファミリーサポートセンター援助会員数	ファミリーサポートセンター事業の援助会員数。年度により依頼件数は増減するものの、いつでも対応できるようにするため、当初の登録者数から算出した毎年5人程度の増加を目指します。	子ども未来課	各課データ	人	546 (2009年度)	596 (2015年度)	610	350	600	58%	×	会員の継続意思について、確認を徹底した結果、多くの退会者が生じたが、子育て分野におけるシェアリングエコノミーを推進することで、減少分を補うことを目指します。	

第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (4 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価		⑭分析・評価	⑮備考	
							2009年度	2010年度	2015年度	2015年度	2022年度	2022年度	2022年度	○	×			
5	172	保育サービスの充実	① 病児・病後児保育実施	病後児保育のみでなく、病児保育の実施を目指します。	子ども未来課	各課データ	園	0	(2010年度)	0	(2015年度)	1	1	0	-	○	病児保育については検討を進めています。	
5	172	保育サービスの充実	② 子ども未来園入園児数(0～2歳)	低年齢(0～2歳)の園児数。乳幼児数は年々減少していくことが予測されますが、低年齢児保育の需要は高くなっています。一方で、民間での受入れ枠が拡大したため、平成27年度(2015年度)実績値と同程度の乳幼児の受け入れ継続を目指します。	子ども未来課	各課データ	人	315	(2009年度)	300	(2015年度)	300	300	300	100%	○	低年齢児保育の需要は高くなっていますが、平成27年度に民間での受入れ枠が拡大したことにより、待機なく、受け入れが来ています。	維持継続
5	173	子どもを育む環境整備	① 地域交流事業実施回数	児童館・児童センターが地域と連携して行う行事の開催回数。7つの児童館・児童センターが年間10回程度の交流事業を継続して実施することを目指します。	子ども未来課	各課データ	回	49	(2009年度)	50	(2015年度)	70	50	55	91%	×	既存の催事や団体等を通じて地域交流を図るケースが多く、新たに事業を立ち上げることで交流を図ることが難しい。	
5	173	子どもを育む環境整備	② 放課後児童クラブ延べ利用者数	放課後児童クラブの年間延べ利用者数。児童クラブを統合し、小学校の余裕教室に移設することによって設置箇所数は減少しますが、活動内容は平成27年度(2015年度)の水準を維持します。	子ども未来課	各課データ	人	-	-	107,105	(2015年度)	110,000	120,000	107,932	111%	○	利用対象児童を3年生から6年生まで引き上げた結果、利用者のすそ野が広がった影響が大きい。	維持継続
5	181	障害者の自立と社会参加の推進	① 就業中の障害者数(犬山公共職業安定所管内)	犬山公共職業安定所に登録している障害者の就業人数。平成25年度(2013年度)から平成27年度の3年間における平均増加数は92人であるため、毎年90人ずつの増加を見込み1,840人を目指します。	福祉課	各課データ	人	683	(2010年度)	1,216	(2015年度)	1,840	1,348	1,394	97%	×	就労継続支援サービスの定着により、新規利用者が減少したことによる。	
5	181	障害者の自立と社会参加の推進	② 障害者タクシー料金助成利用者数	障害者タクシー料金助成事業の利用者数。過去3年間におけるタクシー料金助成利用者の増加は年3人程度であるため、毎年3人程度の増加を目指します。	福祉課	各課データ	人	219	(2009年度)	261	(2015年度)	282	280	267	105%	○	制度の周知により利用申請が伸びていると共に、高齢者の免許返上や新規手帳取得者の増加による。	
5	182	障害福祉サービスの充実	① 障害福祉サービス利用延べ件数	障害福祉サービスの延べ利用件数。平成25年度(2013年度)から平成27年度の3年間における平均増加件数は110件であるため、毎年110件程度の増加を見込み6,600件を目指します。	福祉課	各課データ	件	3,807	(2009年度)	5,867	(2015年度)	6,600	6,303	6,076	104%	○	福祉サービスの定着により、利用者及び利用量が増加したことによる。	
5	182	障害福祉サービスの充実	② 児童発達支援利用延べ回数	児童発達支援事業の延べ利用回数。平成22年度の施設増築以降、6割弱の増加となりましたが、民間児童発達支援事業所の開設があることから、平成27年度の利用率維持を目指します。	子ども未来課	各課データ	回	-	-	5,021	(2015年度)	5,100	3,700	5,043	73%	×	民間事業者が実施する児童発達支援事業が増加した影響が大きい。	維持継続
5	191	低所得者への支援	① 生活保護率	人口1,000人当たりの生活保護者数。‰(パーミル)※で表示。本市の保護率は国及び県よりも低い状況ですが、無年金の高齢者や非正規雇用の増加など、社会情勢の変化等によって、保護率は年々上昇しています。今後、保護率はさらに上昇していく見込みですが、被保護者の自立支援の取組みによって、増加率の上昇率の抑制を目指します。	福祉課	各課データ	‰	2.7	(2009年度)	4.6	(2015年度)	6.0	4.6	5.0	91%	○	リーマンショックで増加して以降、高い水準で推移している。単身高齢者の保護申請が増加している。	増加率の上昇の抑制を目指す
5	192	国民健康保険の運営	① 国民健康保険加入者数	国民健康保険の加入者数。当初、廃止が想定されていた後期高齢者医療制度が存続となり、75歳以上の高齢者の国民健康保険への加入が見送られたため、加入者数に対応した国民健康保険体制を目指します。	保険年金課	各課データ	人	20,056	(2009年度)	18,170	(2015年度)	16,331	16,133	16,331	99%	×	社会保険加入条件の緩和及び後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、被保険者数が減少している。	加入者数に対応した体制を目指す
5	192	国民健康保険の運営	② 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/対象者数。「特定健康診査等実施計画」(平成25年度(2013年度)～平成29年度)及び実績値に基づいた目標値を目指します。	保険年金課	各課データ	%	43.2	(2009年度)	39.3	(2015年度)	55.0	40.0	43.8	91%	×	目安値には達していないが、通知・電話等による受診勧奨の結果、受診率は前年度と比較して微増している。	
5	193	国民年金の運営	① 年金相談件数	各種年金相談の利用件数。通常の相談(死亡時の相談が多い)に加え、今後、国が行なう年金制度改革等に対応するため、相談体制の充実を目指します。	保険年金課	各課データ	件	1,161	(2009年度)	728	(2015年度)	1,200	632	862	73%	×	2015年度と比較して減少しているが、ワンストップ窓口(死亡)対応の定着や年金受給資格期間の短縮に伴う相談等により、市年金相談及び年金出張相談(一宮年金事務所対応)への相談件数が、前年度より増加している。	
5	193	国民年金の運営	② 保険料納付率	国民年金保険料の納付率。全国的な傾向である納付率の低下に歯止めをかけ、平成21年度(2009年度)の実績値から、毎年0.3%の向上を目指します。	保険年金課	各課データ	%	66.7	(2009年度)	71.5	(2015年度)	70.6	74.0	71.2	104%	○	日本年金機構が実施する納付施策により、納付率は増加している。	
5	194	福祉医療の充実	① 福祉医療助成対象者数	障害者、子ども、母子父子家庭、精神障害者、後期高齢者福祉医療の対象者数の合計。平成21年度(2009年度)以降の各福祉医療制度助成対象の拡大を踏まえ、人口の増減率や障害者手帳発行数の伸び率などを加味して目標値を設定し、福祉医療の充実を目指します。	保険年金課	各課データ	人	8,756	(2009年度)	16,198	(2015年度)	16,900	16,118	16,398	98%	×	少子化に伴い、子ども医療費助成事業や母子父子家庭医療費助成事業等の対象者数が減少している。	
5	194	福祉医療の充実	② 福祉医療助成額	障害者、子ども、母子父子家庭、精神障害者、後期高齢者福祉医療の助成額の合計。平成21年度以降の各福祉医療制度助成対象の拡大を踏まえ、人口の増減率や障害者手帳発行数の伸び率などを加味して目標値を設定し、福祉医療の充実を目指します。	保険年金課	各課データ	千円	520,468	(2009年度)	708,512	(2015年度)	977,000	809,725	785,222	103%	○	子ども医療費助成事業のうち、平成28年度から実施した中学生までの全額助成(通院)による助成額が増加しており、制度周知が進んでいるものと思われる。	
6	201	河川・ため池の保全・管理	① 砂防河川工事件数	県による砂防河川工の件数。未整備箇所について実績値を上まわる整備を目指します。	整備課	各課データ	件	3	(2009年度)	5.0	(2015年度)	7	5	5	100%	○	土石流対策と併せて、優先順位をつけて事業を実施していく。	
6	201	河川・ため池の保全・管理	② ため池の耐震対策必要箇所数	耐震対策が必要な市内のため池の数。安全・安心な生活を築くため、改修工事を行い、耐震性に不安のあるため池を解消することを目指します。 ※平成25年度(2013年度)・平成26年度にため池耐震調査を実施した結果、対策が必要なため池が増加したことにより、実績値(平成27年度)が増加。	整備課	各課データ	箇所	5	(2009年度)	23	(2015年度)	3	18	18	100%	×	概ね計画通りに進んでいる。	減少
6	201	河川・ため池の保全・管理	③ 新郷瀬川の整備進捗率	郷瀬川と新郷瀬川の合流地点から富士橋までの整備延長(4.4km)に対する実施率。平成34年までの完成を目指します。	整備課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	48.8	(2015年度)	100.0	68.3	63.4	108%	○	概ね計画通りに進んでいる。	
6	202	雨水排水対策	① 道路冠水発生区域対策数	市内で雨水排水状況が悪く道路冠水などが発生する地区への対策数。これらの地区へ計画的に対策措置を実施することで目標値である10地区での実施を目指します。	整備課	各課データ	地区	2	(2009年度)	5	(2015年度)	10	5	6	83%	×	橋中排水区を実施中である。	
6	203	治山対策	① 地元要望危険箇所数	地元から要望のあった治山工事対象となる危険箇所数。これらの箇所に治山対策を実施することで地元から要望のあった危険箇所をなくすことを目指します。	整備課	各課データ	箇所	14	(2010年)	8	(2015年度)	0	21	6	350%	×	平成29年度は豪雨が二度あり、山の麓付近に居住している人の防災意識が高まり要望が増えた。しかし、県と協力し治山工事対象となる危険箇所については対策工事している。	減少
6	204	土石流・急傾斜地対策	① 急傾斜地崩壊危険箇所における基礎調査実施割合	市内の「急傾斜地崩壊危険箇所」(371箇所：(人家あり:151箇所))に対する現地調査の実施状況の割合。災害が発生する危険性の高い箇所や人家が周辺にある箇所を優先的に先行し、平成31年度(2019年度)には基礎調査実施割合100%の達成を目指します。	整備課	各課データ	%	16.7	(2010年度)	87.1	(2015年度)	100.0	100.0	90.8	110%	○	H28年度からH29年度にかけて、県にて48箇所基礎調査を実施し、急傾斜地崩壊危険箇所371箇所全て完了した。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (5 / 8)

①宣言	②施策		③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価		⑭分析・評価	⑮備考
								2010年度	2015年度	2015年度	2015年度	2015年度	○	×				
6	204	土石流・急傾斜地対策	② 土石流危険渓流箇所における基礎調査実施割合	市内の「土石流危険渓流箇所」(107箇所：(人家あり:51箇所))に対する現地調査の実施状況割合。災害が発生する危険性の高い箇所や要支援者施設、人家が周辺にある箇所を優先的に行い、平成31年度には基礎調査実施割合100%の達成を目指します。	整備課	各課データ	%	26.2	(2010年度)	89.7	(2015年度)	100.0	100.0	92.6	108%	○	H28年度からH29年度県にて、11箇所基礎調査を実施し、土石流危険渓流危険箇所107箇所全て完了した。	
6	211	交通安全意識の高揚	① 交通事故(人身)発生件数	愛知県警察本部の発表による犬山市内における交通事故(人身)の発生件数。様々な交通安全運動を実施することで当初現状値に対して約20%発生件数を減らすことを目指します。	地域安全課	各課データ	件	379	(2009年度)	312	(2015年度)	300	419	309	136%	×	各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等実施してきたが、目標は未達成。今後、犬山警察署との連携を更に強化し、発生件数の減少に努める	減少
6	211	交通安全意識の高揚	② 交通事故による死亡者数	愛知県警察本部の発表による犬山市内における交通事故による死亡者数。交通安全対策を推進し、死亡者0を目指します。	地域安全課	各課データ	人	2	(2009年度)	3	(2015年度)	0	5	3	167%	×	各季交通安全運動、交通安全キャンペーン等実施してきたが、目標は未達成。今後、犬山警察署との連携を更に強化し、発生件数の減少に努める	減少
6	212	交通環境の整備	① 都市計画道路における歩道整備率	都市計画道路の歩道整備済延長/歩道整備計画延長。都市計画道路の整備を進めるとともに歩道整備を進めることで実績値からの上昇を目指します。	整備課	各課データ	%	52.9	(2009年度)	58.6	(2015年度)	65.0	58.6	60.4	97%	×	H28.H29で歩道の完成(表層まで)施工している。区間がないため、H28.3と同値。	
6	212	交通環境の整備	② 放置自転車数	17箇所の駐輪場における放置自転車の数。交通指導員が毎週駐輪場の整理を実施することにより減少を目指します。	地域安全課	各課データ	台	346	(2009年度)	236	(2015年度)	150	240	212	113%	×	定期的な整理や放置防止のPRを通して、放置自転車減少に努めたが、目標(目安)未達成。今後、放置しにくい環境づくりを推進し、放置自転車の減少に努める	減少
6	212	交通環境の整備	③ 反射鏡設置	反射鏡の設置数。地元要望を調整しながら毎年15基程度の設置を目指します。	地域安全課	各課データ	箇所	1,639	(2009年度)	1,816	(2015年度)	1,930	1,854	1,848	100%	○	土木要望に基づき、現場確認を実施し、必要性の高い箇所に設置(平成28年度:28基、平成29年度:10基)今後も、土木要望に基づき、反射鏡の設置を推進する。	
6	213	防犯体制・環境の整備	① 自主防犯パトロール団体数	愛知県の発表による自主防犯パトロール団体数。犬山警察署と連携して、策定当初の現状値から毎年2団体程度の増加を目指します。	地域安全課	各課データ	団体	23	(2009年度)	35	(2015年度)	46	35	38	92%	×	自主防犯パトロール団体の登録に関するPR不足のため、登録数横ばいとなっている。	
6	221	災害に強いまちづくり	① 水道施設の耐震化率	耐震済主要水道施設/主要水道施設(13施設)。主要水道施設の耐震化を進め、目標年次の平成34年度(2022年度)においては耐震化率38.5%の達成を目指します。	水道課	各課データ	%	0.0	(2010年度)	30.8	(2015年度)	38.5	30.8	33.0	93%	×	4施設耐震化済。(4施設/13施設=30.8%)2022年度までに1施設耐震化工事を行い、5施設耐震化済(5/13=38.5%)で目標達成予定。(施設単位のため、中間目安値を下回る。)	
6	221	災害に強いまちづくり	② 下水道管きょ重要路線の耐震率	重要路線耐震延長/重要路線。犬山市下水道地震対策基本計画(平成23年度～平成35年度)に基づき重要路線の耐震化率77%の達成を目指します。	下水道課	各課データ	%	23.5	(2010年度)	51.8	(2015年度)	77.0	62.9	59.0	107%	○	耐震化工事を計画的に実施しているため	
6	222	防災体制の充実	① 防災倉庫の設置数	主に避難所、広域避難場所に隣接した防災倉庫の設置箇所数。毎年1箇所ずつの増加を目指します。	地域安全課	各課データ	箇所	16	(2009年度)	45	(2015年度)	49	49	46	106%	○	必要な避難所に対し、備蓄用防災倉庫の設置が完了している。	
6	222	防災体制の充実	② 防災備蓄食料数	市が備蓄する非常食(主食)の数。人口の10%の3日分の非常食備蓄を目標に毎年4,000食の増加を目指します。	地域安全課	各課データ	食	15,000	(2009年度)	39,430	(2015年度)	67,000	71,780	47,307	152%	○	廃棄分を考慮し、常に100%を超える数値を維持していく必要がある。	
6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	① 自主防災組織設立町内会数	市内全町内会のうち自主防災組織を設立している町内会数。毎年2箇所程度の増加を目指します。	地域安全課	各課データ	町内会	270	(2009年度)	275	(2015年度)	290	277	279	99%	×	今後も、自主防災組織設置率100%を目指し、普及活動を行っていく。	
6	223	防災意識の高揚と防災組織の育成強化	② 防災用倉庫設置補助団体数	防災用倉庫設置補助金交付要綱に基づく防災用倉庫設置補助団体数。2年に1箇所ずつの設置を目指します。	地域安全課	各課データ	団体	5	(2009年度)	14	(2015年度)	17	19	14	136%	○	防災用倉庫設置補助が活用されている。	
6	231	消防体制の整備・充実	① 消防水利の充足率	現有消防水利数/基準数(消防水利の基準により算出した市街地に必要な消防水利数670基)。消防水利(防火水槽・消火栓)を年3基以上設置し、既存の消防水利についても、常時使用できるように維持管理、更新などを行います。愛知県内消防本部の充足率の平均(平成27年度(2015年度)80%)は上回りましたが、今後も充足率の上昇を目指します。	消防総務課	各課データ	%	77.0	(2009年度)	80.3	(2015年度)	83.0	81.5	81.1	101%	○	消防水利基準数に対して6増した。	
6	231	消防体制の整備・充実	② 消防団員の充足率	現有消防団員数/条例定数(178人)。地域防災力の要となる消防団員を常に確保することを目指します。	消防総務課	各課データ	%	99.0	(2009年度)	99.4	(2015年度)	100.0	99.4	99.6	100%	×	定員178名に対して現在員177名	
6	232	火災予防の充実	① 自主防災訓練指導実施率	訓練実施数/自主防災組織。自主防災組織の65%での実施を目指します。	消防署	各課データ	%	55.0	(2009年度)	62.9	(2015年度)	65.0	47.6	63.5	75%	×	自主防災訓練の実施を救急出動等の増加に伴い1日1件としたため。	
6	233	救急・救助体制の充実	① 運用救命士(消防署に配備され、現場に出場する救急救命士)	実際に救急車に搭乗する救急救命士の人数。3台の救急車に常時2人の救急救命士が乗車することが可能となる数を目指します。	消防署	各課データ	人	14	(2009年度)	15	(2016年度)	20	16.0	15	107%	○	救命士養成が、隔年派遣から29年度より毎年派遣となったため。	
7	241	自然環境の保全と活用	② 外来種駆除実施回数	外来種駆除事業を実施した回数。実施回数の上昇を目指します。	環境課	各課データ	回	1	(2009年度)	1	(2015年度)	3	1	1	100%	○	10月28日におさかなレスキューを実施した。(善師野権木池)池干しが全国的に注目されており、今後の実施方法等についても検討が必要である。	
7	242	里山文化の育成	① 環境学習・人材育成講座などの開催	環境学習や人材育成講座の実施回数。週1回の学習講座などの実施を目指します。	環境課	各課データ	回	34	(2010年度)	39	(2015年度)	52	30	42	71%	×	講座運営をNPO法人大山里山学研究所に委託しており、開催回数の増加についてはスタッフの調整が必要となる。	
7	251	公園の整備・管理	① 新しく整備する公園の数	市内に新しく整備する公園の数。新しく公園を5箇所整備することを目指します。	整備課	各課データ	箇所	0	(2010年度)	1	(2015年度)	5	3	2	140%	○	概ね計画通りに進んでいる。	
7	251	公園の整備・管理	② 点検による遊具などの修繕率	前年度の点検において修繕が必要と判断された遊具の修繕率。安全に安心して遊具を利用できるよう修繕率100%を目指します。	土木管理課	各課データ	%	70.0	(2010年度)	81.0	(2015年度)	100.0	82	86.4	95%	×	計画的に点検を進めており、老朽化した遊具は修繕ができています。	
7	252	水と緑のネットワークの形成	① ウォーキングトレイル事業整備率	ウォーキングトレイル事業(五条川左岸堤防を利用した遊歩道2.96km)の整備済延長/整備計画延長。整備計画延長すべての整備完了を目指します。	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	83.4	81.4	102%	○	概ね計画通りに進んでいる。	
7	252	水と緑のネットワークの形成	② 緑道整備率(犬山地内)	犬山地内の緑道(尾張広域緑道2.82km)の整備済延長/整備計画延長。整備計画延長すべての整備完了を目指します。	整備課	各課データ	%	78.0	(2009年度)	78.0	(2015年度)	100.0	91.1	84.3	108%	○	計画より進捗している。	
7	253	緑の創造と緑化の推進	① 民有地緑化の推進	あいち森と緑づくり補助事業に基づいて緑化などがされた民地の件数。新たな施策の展開により当初目標の達成を目指します。	環境課	各課データ	件	0	(2009年度)	2	(2015年度)	12	1	4	25%	×	広報、ホームページに掲載し募集している。周知方法について検討が必要である。	
7	261	環境の保全と美化	① クリーンタウン犬山推進事業の参加者	地域などの美化活動への参加延べ人数。当初現状値に対して年間80人の上昇を目指します。	環境課	各課データ	人	17,990	(2009年度)	18,681	(2015年度)	19,000	19,382	18,772	103%	○	引き続き事業の周知につとめる。	
7	261	環境の保全と美化	② アダプトプログラムの参加団体	清掃活動への参加延べ団体数。平成27年度(2015年度)実績値に対して年間3団体程度の上昇を目指します。	土木管理課	各課データ	団体	51	(2009年度)	57	(2015年度)	75	70.0	62	113%	○	順調に参加団体は増えている。目標数値を達成する見込み。	

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (6 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価	⑭分析・評価	⑮備考	
7	262	地球環境保全の対策	① 環境フェアなどの地球環境に関するイベントに参加した市民	地球環境に関係する催事への参加延べ人数。環境フェアに加え、市民ボランティアなどの協働による啓発講座を開設し、計画策定時の現状値に対して年間25人の上昇を目指します。	環境課	各課データ	人	500	(2009年度)	715	(2015年度)	800	600	739	81%	×	平成29年度は産業振興祭でブース出展、苗木配布及び緑のカーテンコンテスト表彰式を実施した。平成30年度には、市民や事業者向けの啓発講座を開催する予定である。
7	263	公害対策の推進	① 公害防止協定の締結事業所数	公害防止協定を締結した事業所数。新たな事業者との締結を行うとともに、水質などへの影響が指摘されている事業所との協定締結に向けた協議を進めることにより、締結事業所数の増加を目指します。	環境課	各課データ	事業所	22	(2010年度)	21	(2015年度)	28	21	23	91%	×	公害防止協定を結ぶ必要のある企業を精査し、必要であれば締結していく。
7	263	公害対策の推進	② 環境調査結果で基準を満たしている割合	主要河川水質調査、主要道路交通騒音調査の調査結果に基づく環境基準を満たしている箇所との割合。すべての箇所環境基準を達成することを目指します。	環境課	各課データ	%	90.0	(2009年度)	95.9	(2015年度)	100.0	98.1	97.1	101%	○	自動車騒音測定の結果は基準値以下が増加したことから低騒音型の自動車が増加したと考えられる。
7	263	公害対策の推進	③ 公害苦情申し立て件数	公害に対する苦情の申し立て件数。近年、近隣での生活騒音などの苦情が増加傾向にあり、今後、工業団地造成実現後に事業所が増加することなども勘案した上で、計画策定時の現状値に対して年間1件の減少を目指します。	環境課	各課データ	件	64	(2009年度)	28	(2015年度)	52	16	57	28%	○	過去発生した公害苦情案件に適切に対応したこと、減少したと考えられる。今後も公害苦情があれば、早急な対応をしていく。
7	264	し尿・生活排水の適正処理	① 合併浄化槽の普及率	下水道接続以外の合併処理浄化槽の設置割合(合併浄化槽設置基数/(くみ取り戸数+単独基数+合併基数)×100)。平成27年度(2015年度)実績値から毎年度、0.5%の増加を目指します。	環境課	各課データ	%	21.7	(2009年度)	27.5	(2015年度)	31.0	22.4	28.5	79%	×	下水道整備地区は合併浄化槽設置世帯が多いと考えられる。合併浄化槽世帯が下水道切り替えを行ったため合併浄化槽の基数が減少し、浄化槽の中の合併浄化槽率が減少している。
7	271	ごみの適正処理	① 美化センターへ搬入されるごみの量	都市美化センターへ搬入されるごみのうち、リサイクルされる資源物や危険ごみ・有害ごみを除いた量。平成27年(2015年)3月に策定した犬山市一般廃棄物処理基本計画のごみ排出目標値以下を目指します。	環境課	各課データ	t	19,093	(2009年度)	18,619	(2015年度)	17,343	18,461	18,255	101%	×	市民の分別ができていて考えられる。引き続き市民への周知をし、分別の協力を呼びかける。
7	272	ごみの減量化とリサイクル	① 市民1人当たりの家庭系可燃ごみ排出量	人口当たりの都市美化センターへ搬入される可燃ごみの量。平成27年(2015年)3月に策定した犬山市一般廃棄物処理基本計画のごみ排出目標値以下を目指します。	環境課	各課データ	kg	163	(2009年度)	160	(2015年度)	156	158	159	99%	○	市民の分別ができていて考えられる。
7	272	ごみの減量化とリサイクル	② 資源物のリサイクル率	ごみ総排出量中の資源物としての市による回収量の割合(県の廃棄物処理事業実施調査に基づく数値)。小売店店頭での資源物回収も行われていますが、市による回収割合も当初現状値に近い25%の維持を目指します。	環境課	各課データ	%	25.3	(2009年度)	23.4	(2014年度)	25.0	22.2	24.0	93%	×	店頭回収や民間の資源物回収ステーションの増加により資源物の回収量が減少している。また、企業努力によりペットボトルや缶も軽量化しているため収集量が減少している。
8	291	駅周辺地区の整備	① 駅前広場の整備箇所数	駅前広場が整備されている箇所数(市内駅数7箇所)。整備箇所数の増加を目指します。	整備課	各課データ	箇所	2	(2009年度)	3	(2015年度)	5	3	3	100%	○	H28,H29の新規整備なし。
8	292	市街地の整備	① 公共により整備された工業用地面積	県及び市により整備された工業用地と地区計画の策定により整備された工業用地の合計面積。これまでの製造品出荷額等の伸び率を今後も確保するために必要な新しい工業用地の確保を目指します。	産業課	各課データ	ha	92	(2009年度)	92	(2015年度)	112	92	97.7	94%	×	計画中の工業用地については、開発に向けての課題の整理と事業主体との作業分担等が難航しているため、目標達成に向けて、他の候補地の検討を含め、課題解決の方法を探っていく。
8	292	市街地の整備	② 地区計画区域内道路の整備率	地区計画区域内における道路の整備計画延長(5,772m)に対する整備済み延長の割合。整備済み延長の上昇を目指します。	整備課	各課データ	%	0.0	(2008年度)	2.7	(2015年度)	12.0	6.7	5.4	125%	○	H28 197m(承認工事含む) H29 30m
8	293	地域特性を活かした景観づくり	① 景観地区数	景観地区に指定された地区数。景観形成促進地区※に指定された地区において、さらに積極的に良好な景観の形成を図っていくため1地区の指定を目指します。	都市計画課	各課データ	地区	0	(2009年度)	0	(2015年度)	1	0.0	0	-	×	新規住民が増加して理解が得られにくくなっている。
8	293	地域特性を活かした景観づくり	② 景観形成促進地区数	景観形成促進地区に指定された地区数。犬山市景観計画に定める城下町ゾーンにおいて期限を定め積極的に良好な景観形成を推進する地区の増加を目指します。	都市計画課	各課データ	地区	6	(2009年度)	11	(2015年度)	15	11.0	12	91%	×	新規住民や世代交代で再度の啓発が必要になっている。
8	301	幹線道路の整備	① 都市計画道路(幹線道路)の整備率	都市計画道路(幹線道路)の総延長に対する整備済み延長の割合。整備済み延長の上昇を目指します。	整備課	各課データ	%	52.5	(2009年度)	59.4	(2014年度)	65.0	59.4	61.5	97%	×	H28,H29で表層まで完成している。区間がないため、H28.3と同値
8	303	安全な道づくり	① ウォーキングトレイル事業整備率	ウォーキングトレイル事業(五条川左岸堤防を利用した遊歩道2.96km)の整備済延長/整備計画延長。整備計画延長すべての整備完了を目指します。	整備課	各課データ	%	3.0	(2009年度)	74.0	(2015年度)	100.0	83.4	81.4	102%	○	概ね計画通りに進んでいる。
8	304	橋りょうの整備	① 改築計画橋りょうの整備率	県が実施する新郷瀬川などの改修工事に伴う改築計画における改築済み橋りょうの割合。計画的に改築を実施することで100%を目指します。	整備課	各課データ	%	6.0	(2009年度)	55.6	(2015年度)	100.0	72.7	68.3	106%	○	概ね計画通りに進んでいる。
8	304	橋りょうの整備	② 長寿命化修繕計画による修繕箇所数	長寿命化修繕計画を策定した橋りょうに対する修繕済み橋りょうの数。建設後50年以上を経過した橋りょうの修繕を計画通り実施します。	整備課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	1	(2015年度)	8	3	3	100%	○	計画通り(梅坪、富岡、小野洞)
8	311	鉄道の利便性の向上	① 鉄道利用者(乗降人員)	市内全駅での1日当たりの鉄道利用者(乗降人員)数。各駅周辺の活性化や輸送サービスの向上などを図ることで、平成27年度(2015年度)実績値29,000人前後の維持を目指します。	地域安全課	各課データ	人	25,838	(2009年度)	29,017	(2015年度)	29,000	29,768	29,000	103%	○	目標値は達成。今後も鉄道事業者と連携し、現状維持を目指す。なお、実績値(29,768人)は、平成28年度の実績。
8	312	バスの利便性の向上	① コミュニティバスの利用者数	コミュニティバスの年間利用者数。地域公共交通として最適な方法により利用者数が約3.6倍に増加することを目指します。	地域安全課	各課データ	人	23,480	(2009年度)	84,091	(2015年度)	85,000	84,317	84,350	100%	×	高齢化に伴い外出そのものが困難になるなどの理由により、コミュニティバスの乗車人数が減少したのと思われる。今後、ルートの再編を実施し、利便性の向上を図り、利用者数の増加を図る。
8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	① 空き家バンクの成約件数	「空き家対策計画」に基づき空き家等の流通促進のために設置した「空き家情報提供サイト(空き家バンク)」の積極活用を図りながら、成約件数の増加を目指します。(年間5件を目標)	都市計画課	各課データ	件	新規	(2016年度)	0	(2015年度)	30	13	9	152%	○	老朽化している物件は成約されにくい状況で残っている。
8	321	暮らしの場・住まいの場の提供	② 集約化により廃止した市営住宅団地数	「公営住宅の取り組み」に基づき市営住宅の集約を図るため、移転等により小規模団地の廃止を目指します。	都市計画課	各課データ	団地	0	(2009年度)	1	(2015年度)	3	2	1	200%	○	高齢化により移転は困難な状況になっている。
8	322	良好な住環境の形成	① 住宅の耐震化率	住宅の耐震化率。犬山市耐震改修促進計画に基づき、耐震性を満たす住宅が95%となることを目指します。(参考:平成25年(2013年)現在 住宅総数25,690戸)	都市計画課	各課データ	%	82.3	(2010年度)	82.6	(2015年度)	95.0	84.5	86.1	98%	×	高齢者に対しては改修がされにくい状況となっている。
8	331	水道施設の整備と維持管理	① 年間配水管布設替延長	年間の配水管布設替延長。水道ビジョンの目標値を上回る7.5kmを目指します。	水道課	各課データ	km	5.9	(2009年度)	6.8	(2015年度)	7.5	6.1	7.0	87%	×	大口径の管路布設をおこなったことにより、費用がかかり、総延長が短くなった。
8	332	安全でおいしい水の供給	① 自己水率	年間自己水配水量/年間総配水量。給水区域の見直しにより自己水の確保を図り、目標年次において自己水率38%の確保を目指します。	水道課	各課データ	%	42.7	(2009年度)	37.4	(2015年度)	38.0	37.8	37.6	101%	○	自己水確保のため、複数の井戸で取水量の増量調整を行ったため。

## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (7 / 8)

①宣言	②施策	③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価	⑭分析・評価	⑮備考	
8	333 効率的な事業運営	① 年間有収率	年間有収水量/年間配水量。水道ビジョンの計画値を目指します。	水道課	各課データ	%	88.6	(2009年度)	88.7	(2015年度)	92.6	87.44	89.8	97%	×	漏水調査を委託して実施しているものの、未だ発見できていない漏水箇所があるため、有収率が低下している。	
8	341 公共下水道の整備	① 五条川右岸処理区下水道人口普及率	右岸処理区の全人口に対する右岸処理区整備完了区域内の人口割合。人口普及率88%の達成を目指します。	下水道課	各課データ	%	19.7	(2009年度)	56.6	(2015年度)	88.0	72	65.6	110%	○	管きよ布設工事を計画的に実施しているため	
8	342 公共下水道施設及び農業集落排水施設の適切な維持管理	① 不明水率	地下水、雨水などの下水道管きよへの侵入率。国の下水道設計指針に基づき、不明水率20%の達成を目指します。	下水道課	各課データ	%	26.0	(2009年度)	29.0	(2015年度)	20.0	27	26.4	102%	×	老朽化した管きよへの侵入水が増加したため	減少
8	343 下水道事業の健全経営	① 水洗化率	下水道整備区域内人口に対する下水道へ接続し水洗化した人口の割合。同等規模人口の全国平均87%の達成を目指します。	下水道課	各課データ	%	84.1	(2009年度)	83.8	(2015年度)	87.0	85.2	84.7	101%	○	接続促進活動を継続的に実施しているため	
9	351 幼児教育の充実	① 預かり保育利用者数(犬山幼稚園)	預かり保育利用者の年間延べ人数。利用者が増加傾向にあるため、保護者の様々なニーズに合わせ利用しやすい条件を整えて積極的に受け入れ、子育てを支援していくために利用者の増加を目指します。	学校教育課	各課データ	人	839	(2009年度)	1,238	(2015年度)	1,200	1,200	1,200	100%	○	利用する保護者の学年に差はあるが、利用者数はほぼ変化なし	
9	351 幼児教育の充実	② 特別支援児受入れ数(犬山幼稚園)	実際に特別支援児として受入れている園児の数。対象児の入園希望者が増加傾向にあるため、保護者の要望に応え、条件を整えて受け入れの枠を広げ、入園児の増加を目指します。	学校教育課	各課データ	人	1	(2010年度)	7	(2015年度)	7	4	7	57%	×	支援児以外に、支援が必要ではないかと思われる園児が増えている。	
9	353 教育施設の整備・充実	① 老朽校舎改修箇所数	耐用年数を超過しているなど老朽化が進んでいる校舎を対象に、羽黒小学校の改修・改築工事が終了後、施設の状態に合わせて計画的に改修等を実施し目標値の達成を目指します。	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	2	(2015年度)	9	2	4	50%	×	平成30年度以降に楽田小学校校舎の改築・改修工事を実施するため、平成29年度は実施設計を行っている。	
9	353 教育施設の整備・充実	② 老朽付属建物等改修箇所数(体育館・プールなど)	耐用年数を超過しているなど老朽化が進んでいる付属建物(体育館・プール・給食室・クラブハウス)を対象に施設の状態に合わせて計画的に改修を実施し、目標値の達成を目指します。	学校教育課	各課データ	箇所	0	(2009年度)	7	(2015年度)	11	7	8	86%	×	平成30年度以降に楽田小学校校舎の改築工事を実施するため、平成29年度は実施設計を行っている。	
9	353 教育施設の整備・充実	③ 太陽光発電設備設置箇所数	太陽光発電設備が未設置な小学校(3施設)を対象に、年間1校を目途に設置し目標値の達成を目指します。	学校教育課	各課データ	箇所	4	(2010年度)	11		14	12	11	109%	○	平成28年度に犬山西小学校に屋根貸し事業で太陽光発電設備を設置。非常時には太陽光で発電した電力を使用することができる。	
9	361 生涯学習機会の充実	① 各種講座の参加者数	市民総合大学、公民館講座などの各種講座の延べ参加者数。平成27年度(2015年度)実績値から約1割増の6,000人を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	5,110	(2009年度)	5,313	(2015年度)	6,000	4,937	5,509	90%	×	各種講座で受講者数の減少がみられる。また高齢者が受講者の大半を占めている講座も多く、今後は幅広い世代の人が参加できるような魅力ある講師力、開催時間帯等を検討していく必要がある。	
9	361 生涯学習機会の充実	② 各種講座の実施数	市民総合大学、公民館講座などの各種講座の実施数。平成27年度実績値から2講座増の18講座を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	講座	16	(2009年度)	16	(2015年度)	18	17	17	100%	○	目標値への達成目安に達しているが、さらに講座実施数を増加できるよう努める。	
9	362 生涯学習活動の支援	① 社会教育団体数	社会教育の分野で活動する市民団体数。平成27年度(2015年度)実績値から現状維持の13団体を目標とする。	文化スポーツ課	各課データ	団体	14	(2009年度)	13	(2015年度)	13	13	13	100%	○	2015年度から現状を維持している。	
9	362 生涯学習活動の支援	② 社会教育団体の活動事業日数	社会教育の分野で活動する市民団体が事業活動する年間の日数。平成27年度実績値から約5%増の600日を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	日	283	(2009年度)	574	(2015年度)	600	497	581	85%	×	2015年度と比較し、活動数が減少しているため各団体の活動に対する支援を検討する必要がある。	
9	363 生涯学習活動の活性化	① 連携した講座開催日数	大学、企業、ボランティア、地域などと連携した事業(名古屋経済大学公開講座、ICT講習会など)の年間開催日数。平成27年度(2015年度)実績値から約5%増の2,200日を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	日	391	(2009年度)	2,090	(2015年度)	2,200	1,902	2,121	90%	×	2015年度と比較し、事業数は同じであるが開催講座数が減少しているため、受講者のニーズに見合った講座の開催を検討していく必要がある。	
9	363 生涯学習活動の活性化	② 市民講師の登録者数	市民講師の登録者数。当初から約3倍増、平成27年度実績値から約2割増の150人を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	47	(2009年度)	123	(2015年度)	150	132	130	102%	○	登録講師数が増加しており、目標達成目安に達している。	
9	364 青少年の健全育成	① 犬山市青少年健全育成市民会議員数	犬山市青少年健全育成市民会議員に登録している団体会員数。平成27年度(2015年度)実績値から6団体増の40団体を目標とする。	文化スポーツ課	各課データ	団体	26	(2009年度)	34	(2015年度)	40	34	35	97%	×	引き続き総会、会報等で会員を募集し、会員の増加に努める。	
9	364 青少年の健全育成	② 犬山市青少年健全育成市民会議員事業参加者数	犬山市青少年健全育成市民会議員が行う事業の年間の参加者数。平成27年度実績値から35人増の1,400人を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	625	(2009年度)	1,365	(2015年度)	1,400	1,394	1,375	101%	○	おあしす運動の市内全域における展開や、市内小学生を対象に募集した作品の表彰式を開催するなど、積極的に事業を展開し、参加者が増加している。	
9	365 図書館の充実	① 市民一人当たり貸出冊数	図書貸出冊数/総人口。知識情報の交流の場として来館者の増加を進め、貸出冊数の上昇を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	冊	6.4	(2009年度)	6.1	(2015年度)	6.5	5.6	6.2	90%	×	貸出冊数は全体的に減少傾向にあり、特に未就学児や20代～50代の減少が顕著に見られた。今後は親子連れや現役世代に訴求力のある事業を推進していくよう努める。	
9	371 スポーツの振興	① 市民大会参加者数	軟式野球をはじめとする21種目の市民大会の参加者数。近年、市民のスポーツへの取組みや意識が変化している傾向があるため、平成27年度(2015年度)実績値から300人程度の増加を見込みます。	文化スポーツ課	各課データ	人	7,000	(2009年度)	6,215	(2015年度)	6,500	6,059	6,296	96%	×	大会参加時の資格要件(市内在住、在勤、在学)の確認を厳格に実施したために、大幅な参加者減少に繋がった種目がある。	
9	372 スポーツ指導者の育成	① スポーツ少年団指導者数(登録指導者のうちの有資格者の割合)	指導者全体に占める有資格者(日本スポーツ少年団認定員)の割合。指導者の半数が有資格者であることを目指します。	文化スポーツ課	各課データ	%	30.0	(2009年度)	31.6	(2015年度)	50.0	47.9	36.9	130%	○	スポーツ少年団規程(日本体育協会)の改正により、平成27年度より1団あたり2名以上の有資格指導者の設置が義務付けられた。(国・県の登録団体のみ対象)	
9	372 スポーツ指導者の育成	② スポーツ推進委員数	スポーツ推進委員の数。犬山市スポーツ推進委員設置規則にある定数(上限)25人を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	21	(2009年度)	19	(2015年度)	25	20	20	100%	○	新たに3名の委員を委嘱した。	
9	373 スポーツ施設の整備・充実	① 屋外・屋内体育施設利用者数	屋外体育施設(木曽川大山緑地、多目的スポーツ広場、山ノ田公園(野球場・テニスコート)、野外活動センター(グラウンド・ゴルフ場)、旧名証グラウンド(平成27年度(2015年度)廃止)、学校開放(グラウンド))と屋内体育施設(体育館、武道館、弓道場、体育センター、学校開放(体育館)、フィットネスフロイデ)の利用者数。施設総数の減少と、体育館の移設に伴うスポーツ以外の利用者数の減少などを踏まえ、平成27年度実績値より7年間で約6,500人の増加を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	500,000	(2009年度)	601,451	(2015年度)	608,000	606,154	603,322	100%	○	新体育館がオープンし、利用者数が大幅に増加した。	
10	381 歴史・文化財の理解と意識の高揚	① 市民総合大学「歴史文化学部」への応募者数	市民総合大学「歴史文化学部」への応募者の総数。歴史に興味を持ち、市民総合大学に応募する市民が増え、平成27年度(2015年度)実績値を上回る1学科100人の水準の維持を目指します。	歴史まちづくり課	各課データ	人	478	(2010年度)	275	(2015年度)	300	241	282	85%	×	2017年度に開講した「祭り文化学科」への応募者数が当初の見込みを下回ったことが達成状況の結果に影響している。	維持継続
10	382 歴史・文化財の保存・活用	① 文化財の調査実施件数	文化財保存のための調査実施件数。文化財を保存するため、民俗文化財、埋蔵文化財、記念物、建造物を中心に継続した調査の実施を目指します。	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	4	(2015年度)	3	3	3	100%	○	民俗文化財(石上祭)、埋蔵文化財(旧体育館跡地)、建造物(伝統的建造物)の調査を実施した。	維持継続
10	382 歴史・文化財の保存・活用	② 指定・登録文化財の保存・修理に対する補助件数	文化財保存修理に関する補助件数。民俗文化財、建造物の伝承保存を一層推進するため、年間補助件数の拡充を目指します。	歴史まちづくり課	各課データ	件	2	(2009年度)	2	(2015年度)	4	3	2	150%	○	犬山祭(1件)、建造物(2件)の保存修理に対する補助を実施した。	



## 第5次犬山市総合計画改訂版 目標指標一覧表 (8 / 8)

①宣言	②施策		③目標指標	④説明・算定式・把握方法	⑤担当課	⑥把握方法	⑦単位	⑧当初		⑨実績値		⑩目標値 (2022年度)	⑪平成29年度末 時点 (見込み)	⑫目安値	⑬達成状況評価		⑭分析・評価	⑮備考
									(2009年度)		(2015年度)							
10	383	歴史・文化のネットワークづくり	① 歴史・文化施設の自主活動事業	歴史・文化施設を会場とした市民団体などの自主的な活動の実施回数。市民の歴史や文化財に対する意識を高めていくため、活動回数の増加を目指します。	歴史まちづくり課	各課データ	回	1	(2009年度)	27	(2015年度)	30	55	27	204%	○	どんでん館、旧磯部家住宅での自主活動事業が盛んであり、利用しやすさに起因していると思われる(どんでん15・磯部31・史料館2・青塚7)。	
10	384	城下町地区の整備	① 伝統的建造物の修理・修景(累計)	伝統的建造物の修理・修景に関する助成件数。伝統的な建造物については、犬山市歴史的風致維持向上計画に基づく指定を行い、長期的な視点で計画的に修理・修景を行うことを目指します。	歴史まちづくり課	各課データ	件	-	-	20	(2015年度)	27	25	22	114%	○	補助申請要望を計画的に事業化している。今後も歴史的な建造物と町並みの保護を着実に促進する。	
10	391	文化活動の振興	① 自主事業の鑑賞・参加者数	自主事業を鑑賞及び参加した市民の年間延べ人数。平成27年度(2015年度)実績値から約700人増を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	4,822	(2009年度)	2,354	(2015年度)	3,000	1,388	2,538	55%	×	多くの人に足を運んでいただけるような事業を計画し、広く情報発信するよう努める。	
10	391	文化活動の振興	② 市民文化会館の利用者数	今後は減少が見込まれますが、当初目標値の維持を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	40,545	(2009年度)	50,135	(2015年度)	45,000	35,587	45,000	79%	×	利用件数は増加(H27:61件、H29:75件)したものの、観客の無い練習による利用が増加(17件→20件)したことにより、全体の利用者数は減となった。	維持継続
10	392	新しい文化の創造と活動の支援	① 自主的活動団体(団体数)	犬山市文化協会、特定非営利活動法人犬山市音楽文化協会に所属する団体数。平成27年度(2015年度)実績値の維持を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	団体	73	(2009年度)	55	(2015年度)	55	53	55	96%	×	3団体が廃部・退会で減少したものの、文芸部で1団体増加したため、全体として2団体の減となった。	維持継続
10	392	新しい文化の創造と活動の支援	② 自主的活動団体(会員数)	犬山市文化協会、特定非営利活動法人犬山市音楽文化協会に所属する会員数。平成27年度実績値の維持を目指します。	文化スポーツ課	各課データ	人	1,250	(2009年度)	787	(2015年度)	800	719	790	91%	×	会員の高齢化に伴う退会により、全体的に減少傾向にあるものの、現状維持となるよう努める。	維持継続